

氏名 飯塚 孝子

(東区)

1. 新潟市の人口減少について

若い世代の首都圏への人口流出により、新潟市の人口は減少しています。人口流出に歯止めをかけるため新潟市は具体的に何をすべきであると考えられますか。

要旨

安心して働き、子育てができるようにすること。

詳細

働く点では、非正規不安定雇用をなくすために、新潟市が率先して臨時・非常勤職員の正規化や処遇改善に取り組むとともに、東京都のように社員の正規化に取り組む民間企業を支援すること。また、働く場の確保へ、企業誘致だけでなく既存の中小企業の振興策に本腰を入れること。

子育て支援では、こども医療費助成の対象年齢を高校卒業までに拡充することや就学援助の拡充、第10希望まで書かなければ保育園に入れない現状をなくすため認可園を増設するなど、「子育てするなら新潟市」といわれるような新潟市をめざす。

2. 若年層へ向けた政策について

18歳から30代の若年層に向けた政策についてお聞かせください。

要旨

働く場の確保と経済的に親から自立できるようにすること。

詳細

1と重複するが、安定して働ける場所、生活できる賃金の保障が第一。また、若年層の収入でも入居できる市営住宅（空き家利用含む）を増設すること。

奨学金の返済が困難になっている若者が急増していることから、新潟市版の給付型奨学金を創設すること。

3. 若年層の政治への無関心について

若年層が政治離れする一番の理由として、誰がやっても変わらないという意見がありますが、どのように感じていますか。

要旨

財界・大企業の利益最優先、政治・経済・外交面でのアメリカへの無批判的な追随という枠内の政治では、大多数の民意に逆行させるをえず、若年層が「誰がやっても同じ」と感じるのを無理はない。

詳細

上記の状況に輪をかけているのが、沖縄辺野古への米軍基地建設の強行や立地県への原発再稼働の押し付け、10月から消費税増税など、民意を無視した強権政治が横行していること。また、モリカケ疑惑や毎月勤労統計の問題など、嘘と隠蔽の政治がまかり通っていることが、若年層の政治不信を増幅させていると考える。

#### 4. 新潟市とSDGsについて

新潟青年会議所では本年度、私たちの考える明るい豊かな社会の実現のため、誰一人も取り残されない、持続可能な目標であるSDGsを推進していますが、SDGsの17項目のうちどの項目に力を入れて具体的にどのように取り組んでいきたいと考えますか。

要旨

農業、医療、公衆衛生

詳細

地球環境の破壊や貧困の格差の拡大などは、全人類が正面から取り組まなければならない緊急かつ重大な問題と認識している。

CO<sub>2</sub>排出量の削減やOECDのあり方などは日本政府の対応が問われているし、根本的な解決には国際的な協調・連携が不可欠だと考えるが、新潟市の行政や市民レベルでできるものとして、農林業や医療・保健・衛生・水道などの人的、技術的援助などがあげられるのではないかと。

#### 5. 中原市長の10の基本政策に対してどのように考えていますか。

10の基本政策のうち一つ選択し、お書きください。

要旨

「子どもを産み育てやすいまち新潟」

詳細

保育士の処遇改善というなら、市立保育園の保育士の7割が臨時・パートの保育士で占められており、真先に正規化や処遇改善に取り組むべきである。また、保育士の処遇（賃金）の公私間格差を是正するのであれば、「国・県に要望する」にとどまらず、市単独の助成を復活すべきである。

保育施設を充実させるというなら、前市政が決めた市立保育園の統廃合・民営化計画を見直すべきであり、許可園の増設によって第10希望まで書かないと入園できない状況を解決すべきである。学童保育の充実も謳っているが、過密化大規模のひまわりクラブを解消するために、分離・新設を緊急に進めるべきである。学童保育の支援員の処遇改善も急務と考える。

就学援助の充実という点では、もともと本市の就学援助は全国的にも優れた制度であったが、前市政は就学援助の基準を生活保護基準の1.4倍から1.3倍に切り下げ、政令市では唯一、所得に応じて援助費を逡減する制度を導入した。これを元に復し、全国に誇れる制度に拡充すべきである。